

№5 「0歳期教育親子教室事業」 「家庭教育講座事業」

担当課	(資料に基づき事業説明)
委員	0歳期教育は、1講座30人で6回開催となっている。単純に計算したら180人になるが、目標値300というのはどのような数か。
担当課	今年は50人くらい申し込みがあっているが、6回全部の方や1回だけしかでられないという方がいるということで、そのような数字になっている。50人申し込みがあれば、6回開催で300人ということになるが、どうしても6回は無理だということで、1回だけなどの申し込みがあるので、×6回ということにはならないということ。
委員	139というのは、ペアで139組ということでもいいのか。
担当課	ペアではなく、139名ということである。
委員	子供も含めて139名なのか。
担当課	保護者だけの数字となっている。
委員	0歳期教育の講座の中身を見ると、必ずしも0歳期でなくてもよいのか。2～3歳でも参加しているのか。
担当課	参加はある。
委員	教室を主催するのは、市だと思うがそれを実施しているのは連絡協議会ということで、収支の表が載っているわけだが、連絡協議会全体の収支規模なのか、連絡協議会が受けている親子教室事業だけ捉えたときにこれだけということなのか。
担当課	そのとおり。
委員	家庭教育講座について、対象としては500人くらいを対象にしているが、実績としては107名くらいで参加者の少なさは何が原因なのか。
担当課	各公民館の方に田川市公民館連絡協議会の総会の際にお願いして、手が挙げたところに内容も講師もお願いして、内容によっては参加者が少ないということがあり得る。生涯学習課担当としては、他の市町村の方も色々聞いたところ、ある程度の講師やメニューを準備して、このメニューについて手を挙げるところがどんどん挙がってきているということなので、そのようなところも参考にしていかなければならない。
委員	0歳期教員の内容は多岐にわたっているが、参加状況がいまひとつということと、家庭教育講座の方も参加率があまりよくない。内容についても公民館の方で講師を決めて実施しているということだが、公民館で取り組むときには、地域の方を対象にしてやっているから内容も非常に幅広く、年齢的な格差もあるので絞るのも大変だと思うが、どちらにしても社会全体で子供を守る、育成していくという観点から考えて、0歳期教育と地域での見守り教育と名称を変えながら、統合してはどうかと思う。親を対象にするとき、高齢者を対象にするとき、一般の地域の方を対象にするときと内容を工夫しながら統合して、やっていってはどうか。
担当課	0歳期教育については、対象者が0～3歳の保護者という部分で、ある程度狭い部分がある。これは本来保健センターや子育てなどと一緒にやれる事業でないかと思う。家庭教育については、地域の公民館を中心に幅広くしながらも、30代、40代が事業への参加率が低く、そのあたりの希薄化で連携が取れておらず、地域で地震、災害等があったとき

	<p>にどうなるかというときに、30代、40代を含んで教育委員会として、家庭教育講座をやっていかなければならない。そのため2つに分けている。</p>
委員	<p>確かに素直に考えたらそうであるが、特に0歳児の親は核家族化になって子育てに悩んで、地域で守っていくとなれば、近くの公民館に行く、地域の人が集まる、昔の人から知恵や子育てを聞くという場面もあると思う。それと同時に両方で聞かなければならない一致点を見つけて、この内容であれば地域の方も子育て中の親もよいと思うような内容を設定すれば、地域の方も集まってくるのではないかと。事業内容の見直しや検討をして統合できたらいいと思った。</p>
担当課	<p>それも聞いて、今後検討していこうと思う。</p>
委員	<p>この2事業は大切な事業だと思う。生涯学習課の管轄になると目的が変わってくるので、工夫が必要だと思うが、「0歳期親子教育事業」は、核家族化における母親の不安という部分で、平成23年度の資料を見る限り、0歳期教育という名称で0歳の子供だけという誤解が生まれる可能性がある。妊娠した女性の方～3歳程度の親が対象なら、事業名称を変更して、広く募るといった方法ではないかと思う。「家庭教育講座事業」については、メインを地域に持ってくるのか、家庭内に持ってくるのかで対象が変わってくる。地域に任せた方が、それぞれのモチベーションも上がってくるかもしれないが、ある程度方向性を示した上で、地域で守っていこうということ伝えていかなければ、ばらばらになってしまつてどの事業かわからなくなってしまうという結果になると思う。広報のシティプロモーションの中にもあったが、これから田川がどのような方向に向かっていかなければならないか。やはり田舎なので、子供が悪さをしたら、地域の人々が叱るというような田舎のよさはあるが、ただ今は、よその子供を叱れない。親の顔もわからないという世の中なので、そのあたりを改善していく。この事業は可能性を秘めていると思うので、工夫が必要になってくるのではないかと。思う。</p>
委員	<p>地区公民館について、子育てサロンや住民サロンなどやっているところはあるのか。</p>
担当課	<p>田川市には95の公民館があるが、子育てという事業については、地区公民館ではあっていない。</p>
委員	<p>0歳期教育についてはP52のところで、子育て支援課や子育てサークルと連携を図り、講座内容が重ならないような工夫と書いてあるが、「家庭教育講座」についても同じだが、色々な講座、イベントが様々な事業団体で行われている。その中で田川市として、このような方針で行くということの再検討が必要だと思う。現在保育所や幼稚園、子育てサークルなど講座の内容をチラシで配るといった話もできたが、どのようなニーズがあるのかということや実施の仕方を話し合う機会はあるのか。</p>
担当課	<p>田川の生涯学習がしている事業が、地域でやっているというものはある。3年前に保健センターに健康づくりという形で行ったら、他のところが同じような事業をやっており、課をまたいで一本化しようということになったが、事業に関しても子育て支援課と同じような内容等が地域で開催されているかもしれないが、そのあたりは今から改善すべきところではないか。講座内容については、前回の参加者、保育所、保健センター等に意見を聞きながら作ったのが今年度(H24)で、今年度(H24)の事業については中身から関わっていった。県立大学の小松先生に最初に相談に行くと、子育てを手伝っていないということが見破られたので、そこからどうしたら参加ができるかという作りこみを今回してきた。</p>

委員	今年度（H24）については、改善されているという理解でよいのか。
担当課	そのとおり。申し込みも多くなっている。
委員	0歳児だけではなくもっと幅広いと思うので、名称も変えた方がよいと思う。より内容を表すようなものにした方がよい。平成22年度は、NPO法人子供向けメディアの理事長が、テレビ、ラジオのことについて話していたが、子供関係だけではなく教育などでNPO団体で良い内容の事業を行っているところもあるが、そのようなところの活用は考えていないのか。
担当課	平成22年度テレビ、ラジオということになると、家庭教育講座と0歳期親子教室が同じように重なる部分が見えるので、そのあたりは線引きして、地域公民館で提供できる家庭教育講座などと持っていけばいいと思うが、子供向けメディアについては、1度お願いしたものについては間を空けようということなので、機会があればこのような方を呼ぶことはあると思う。そのあたりは家庭教育講座へ持っていくべきではないかと思う。
委員	家庭教育講座の目的を学校と親、家庭と地域が三位一体と言われるが、この事業を見るとタイトルが家庭教育講座なので、対象が親のように感じるが、その中に地域も含まれている感じもある。親の教育の範疇であれば項目を別にして、もう少し広いキャパシティで家庭教育の重要性を訴えるような事業をするべき。地域の方々を対象にするのであれば、公民館でそのような地域での見守り等の事業をすべきだと思う。2つとも目的の中に入っているので、どちらかに絞らなければ分かりにくくなる。タイトルから言えば前者の家庭教育について、家庭での躰、教育についての行動比較、今の事業内容から言えば地域の見守りの方が正確だと思うので、事業を分けるかどちらかに特化した方がよいと思う。
小委員長	0歳期教育について、この事業を子育て支援課ではなく、生涯学習課でやっている意義というのはどこにあるのか。
担当課	その件については、なぜ0歳期教育を生涯学習課がやっているのかということで、教育委員会内部でも論議になった。保健センターや子育て支援課の事業ではないかと感じたが、生涯学習という広い中の1部分の子供たち、特に小さい子供たちについて地域と共にということで生涯学習課が実施している。相談等について実際メニューを作ろうと思うと生涯学習課にはできない。専門的な子育て支援課や保健師の4か月検診や7か月検診を実施しながら、親はどのような悩みがあるのかというところでメニューを組んでいく。地域との連携については、そのような課にはないところなので、生涯学習課が音頭をとって地域に呼びかけて実施をするということが、生涯学習課ならではでないかと思う。今後はタイアップしてやろうということは考えている。
小委員長	青少年育成連絡協議会への補助事業ということで実施をしているが、ここに補助事業としてやっている意味、実施体制、メニューをどう組んでいくのかということについて青少年育成連絡協議会の中で決めているのではなく、県立大学の先生など有識者も入って検討しているので、直営でもできると思うが、補助事業としてやっている意味は何か。
担当課	青少年育成連絡協議会が大元にあるが、色々な分野の事業が会を持っている。その中の1つが0歳期教育親子教室事業で、これについても企画運営委員会も細かく構成されている。その中には、病院の先生や県立大学、青少年健全育成会の会長など、色々な意見が聞ける運営委員会があるので、事前に方向性だけは事務局の方で相談に行って、中身については

	企画運営委員会でこのようなプログラムがよいという提供はいただいた。
小委員長	P 5 4 の団体の収入及び支出の概要は連絡協議会全体の収支ではなくて、この事業だけの収支なのか。記述のあり方として正しいのか。田川市の出生者数は400～500人ということだと思うが、0歳期ではない方も参加しているということで、年間の出生者数との比較は意味がないと思うが、多いときでは1回あたり1割30人程度が集まっているということだろう。0歳期に限らなくてもよいのではという意見があった。0歳期を前提に考えた場合、400～500人出生者数があるとすると、そのうちどれくらいの親に参加してもらうのが効果的かということを生涯学習課として何か考えているか。
担当課	それについては検討したことはないが、施設のキャパシティの関係で人数を検討する程度。
委員	地区公民館の講座について、地区公民館では家庭教育講座だけではなく、他の講座も自主企画でやっていたのか。
担当課	地区公民館については、健康体操などの講座を実施している公民館もあるが、そのあたりは温度差があり、やっている公民館は毎日やっている。
委員	講座を沢山やっても家庭教育講座、スポーツなど単独でやっているのか。企画も総会で講座を毎年案内して、各地区公民館で考えたりすると思うが、地区公民館で色々なことをやっているところは、企画をやっている方が多いと考えてよいのか。
担当課	活発にやっているところは手が挙がるが、生涯学習課としては活発にやっていないところに家庭教育講座などを開いてもらいたいが、田川市は8校区活性化協議会があるので、そこに再度お願いして絞り込んでどうかと担当職員が呼びかけることも大切だと思っている。
委員	講座の情報提供、意識調査も何年か前に総合計画の中でやっていて、田川市でこのような課題があるということが挙がっている。その情報提供を改めて行うことが大切だと思う。
担当課	0歳期教育については言われるとある程度の意見はでるが、家庭教育講座については厳しい面はあるので、去年（H23）の震災後には、このような事業こそやっていかなければならないと生涯学習課としては感じている。
委員	【評価内容に関するコメント】 「2見直し（2）事業内容、手法の見直し、④対象の見直し、⑤手段の追加、改善」とした。「0歳期教育親子教室事業」については、妊娠している方～3歳くらいまでということで、対象を明確にし、事業名称の変更を視野に入れた上で広く告知をしていってはどうか。「家庭教育講座事業」については、子育て支援課の範疇かと思ったが、家庭教育や地域を見守る年配の方など、対象は大人である生涯学習課の範疇だと改めて思ったが、親を対象としたものと地域の年配の方を対象のものに分けるか、対象別の講座を開いて事業名称を明確にして、対象者がわかりやすいようにした方がよいかと思う。集めにくいかもしれないが、地域の子供たちと年配の方々が一緒に何かをやって、顔見知りになって親しくなれば、最近不審者情報も流れてきているので、そのようなものにも対応できるのではないかと思う。
委員	【評価内容に関するコメント】 「2見直し（2）事業内容、手法の見直し、④対象の見直し、⑤手段の追加、改善」とした。家庭教育講座を公民館が計画し、実施するという点についてはいいことだと思う。ただ、参加者が非常に地区によっては少ない、全くしていない地区もあるということだが、どのような年代を対象にするのかという問題とどのような内

	<p>容にしていくかという問題、そのものについて考えるとなんでこの地域はそうなのかと思われるかもしれない。地元の方が、伝統的な地域のものを使ってどう子供たちに還元していくのかという取り組み方がよいと思う。そのように多くの方が参加できる内容を検討していくということが、地域に課せられた問題だと思う。そのための生涯学習課としての指導や提案、内容の検討も必要ではないか。社会全体で子供を守っていき、少子化になっていて子供たちがすくすくと育っていくためには、地域でどう見守っていくかという視点と0歳～3歳児までの親との交流を含めた内容にすると、もっと沢山の方が集まってくれるのではないかと思うので、そのあたりの内容の検討をしてほしい。</p>
委員	<p>【評価内容に関するコメント】「3廃止（6）その他」とした。いずれも重要な事業だと認識はしているが、事業規模自体が少額で参加者が少ないまま推移して、それに対して抜本的な対策がなかなか打てないという状況が続いているが、この事業自体は他の事業区分でやるべきではないか。公民館活動の中でも全面的に委ねるべき。</p>
委員	<p>【評価内容に関するコメント】「2見直し（2）事業内容、手法の見直し、①民間委託実施・拡大、④対象の見直し、⑤手段の追加、改善」とした。どちらについても、テレビやラジオから専門的な事業所まで講座等をやっているの、市の事業としてやる意味や生涯学習課としてやる意味、何をポイントとしてやるかというのをもう少し打ち出さなければいけないと思う。今年度（H24）については、0歳期教育のテーマ、ニーズを聞いたということについてはいいと思うが、保育所、幼稚園、関係団体と連携していく必要があると同時に、講座の実施の仕方や内容については、事業者やNPOも出てきているので、一部委託先の変更を検討してもよいのではないかと。家庭教育講座については、事業内容が拡散している印象で、全体を通して何の教育なのかが見えにくく、参加者も少ないので、根本的に統合や廃止を含めて見直す必要があると思う。そのときに世代間交流事業として扱うということも必要。地区公民館で行うことは、テーマは1つであるが、世代間交流事業として扱うと広がりはあるのではないかと。そのときに講座というと勉強になるので、ワークショップやピアカウンセリングという同じ立場の方が相談したり、アドバイスしたりするというのも取り入れられていると思うが、そのような家庭教育講座の方法についても変えていく必要があるのではないかと。最後に、同様の内容の事業については統合も考えて検討してほしい。</p>
小委員長	<p>【評価内容に関するコメント】2つの事業がセットということであるが、「0歳期教育親子教室事業」については「3廃止（6）その他」とした。事業としては0歳期の子供を持つ親への教育そのものは必要であるが、子育て支援課の事業として再構築していったら、あるいは保健福祉関連の団体と連携して実施していかなければ効果的な取組はできないと思う。「家庭教育講座事業」については、「2見直し（2）事業内容、手法の見直し、⑤手段の追加、改善」とした。市として現状の枠組みで考えるのであれば、公民館が行う募集に対する広報活動のようなものを市として支援をしていくというあたりが、当面の課題なのではないかと思う。そして参加者増を図っていくということだと思うが、地区公民館を対象とした事業メニューとして地区での取組が大切であり、地域との連携が重視されているので、地区公民館と連携するのは重要だと思うが、全市的、広域的な形で子育て支援団体や子育てサークルなど色々あると思うので、そのようなところも実施主体となりうるような事業として再構築していくことによって、今まで参加がなかった層が参加をしたり、</p>

	よりメニューが充実したり、実質的に色々な教育効果が上がるということが考えられるのではないか。
まとめ 小委員長	全体の傾向として、事業の見直しを行っていく中で、手段の改善や対象を変えるなどという意見が多かった。廃止という意見もあり、両事業とも事業の目的や対象が明確ではない上に、実態と少しあっていないようなケースがあるので、それをはっきりさせることによって、より効果的な取組ができるような事業に変えていくべきではないかというのが、共通した観点ではないかと思う。地域との取組も非常に重要だが、NPOや質の良い事業者、そのようなものとの連携も視野に入れていいてはどうかという指摘もあった。
担当課	「0歳期親子教育事業」については、意見を聞いた中で、生涯学習課だけがやるのではなくて、もう少し関連の課と平成25年度に向けて協議していきたい。「家庭教育講座事業」については、募集等も疎かになっているところもあったので、担当と一緒に説明に行きながらこの事業を展開できるようにやっていきたいと考えている。